

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高(千円)	-	-	-	-	11,634,945
経常利益(千円)	-	-	-	-	43,212
当期純損失() (千円)	-	-	-	-	39,434
包括利益(千円)	-	-	-	-	39,954
純資産額(千円)	-	-	-	-	1,586,893
総資産額(千円)	-	-	-	-	7,420,172
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	253.55
1株当たり当期純利益又は当期 純損失()(円)	-	-	-	-	6.30
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	21.4
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	-	-	-	414,139
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	-	-	-	107,279
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	-	-	-	42,487
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	736,464
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	330 (269)

(注) 1. 第66期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高(千円)	12,719,921	12,886,851	12,870,656	11,827,553	11,499,305
経常利益(千円)	135,730	155,045	187,399	50,954	24,697
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	43,126	35,649	837,939	2,000	49,504
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,521,456	2,529,915	1,664,991	1,638,936	1,576,395
総資産額(千円)	8,793,732	8,599,271	7,605,358	7,266,988	7,372,945
1株当たり純資産額 (円)	402.71	404.17	266.03	261.87	251.87
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	6.89	5.69	133.87	0.32	7.91
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	29.4	21.9	22.6	21.4
自己資本利益率(%)	1.71	1.41	-	0.12	-
株価収益率(倍)	18.87	21.09	-	275.34	-
配当性向(%)	58.1	70.3	-	625.0	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	309,029	351,034	664,978	214,080	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	182,538	112,123	94,715	343,277	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	236,673	228,292	463,449	52,333	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	441,853	452,472	559,285	377,755	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	267 (171)	274 (164)	261 (52)	259 (41)	255 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期から第65期の持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第64期及び第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第66期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
昭和24年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストアー」を設立。
昭和26年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
昭和35年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
昭和38年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸商社とする。
昭和38年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
昭和50年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
昭和51年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所を設置。
昭和54年6月	岐阜県高山市に高山営業所を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
昭和55年4月	群馬県沼田市に群馬営業所を設置。
昭和57年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
昭和59年4月	群馬県吾妻郡嬭恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
昭和59年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所として営業開始。
昭和61年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
昭和62年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
昭和63年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
昭和63年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーベニアショップユングフラウ」を開店。
平成2年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションバンバン」を開店。
平成4年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーベニアショップ白樺湖店」を開店。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
平成8年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
平成9年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
平成9年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
平成11年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
平成11年12月	長野県長野市にFC契約による和洋菓子小売りの「シャトレーゼ長野稲里店」を開店。
平成12年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
平成12年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
平成12年12月	長野県北佐久郡軽井沢町にみやげ品小売の「軽井沢 旬粋」を開店。
平成13年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
平成13年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
平成15年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
平成15年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「槇尾湯ったり苑」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設。
平成18年9月	長野県長野市にみやげ品小売の「九九や旬粋」を開店。
平成21年3月	山梨県北杜市小淵沢町にみやげ品小売の「八十旬粋」を開店。
平成22年7月	東京都足立区に東京営業所を開設。
平成23年4月	新潟営業所における事業を株式会社越後銘販に吸収分割。
平成23年7月	東名高速道路海老名SA内にみやげ品小売店「海老名旬粋」を開店。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社、非連結子会社16社により構成されており、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、温浴施設事業、不動産賃貸事業、アウトドア用品事業、その他及びこれらに関連する業務を営んでおります。

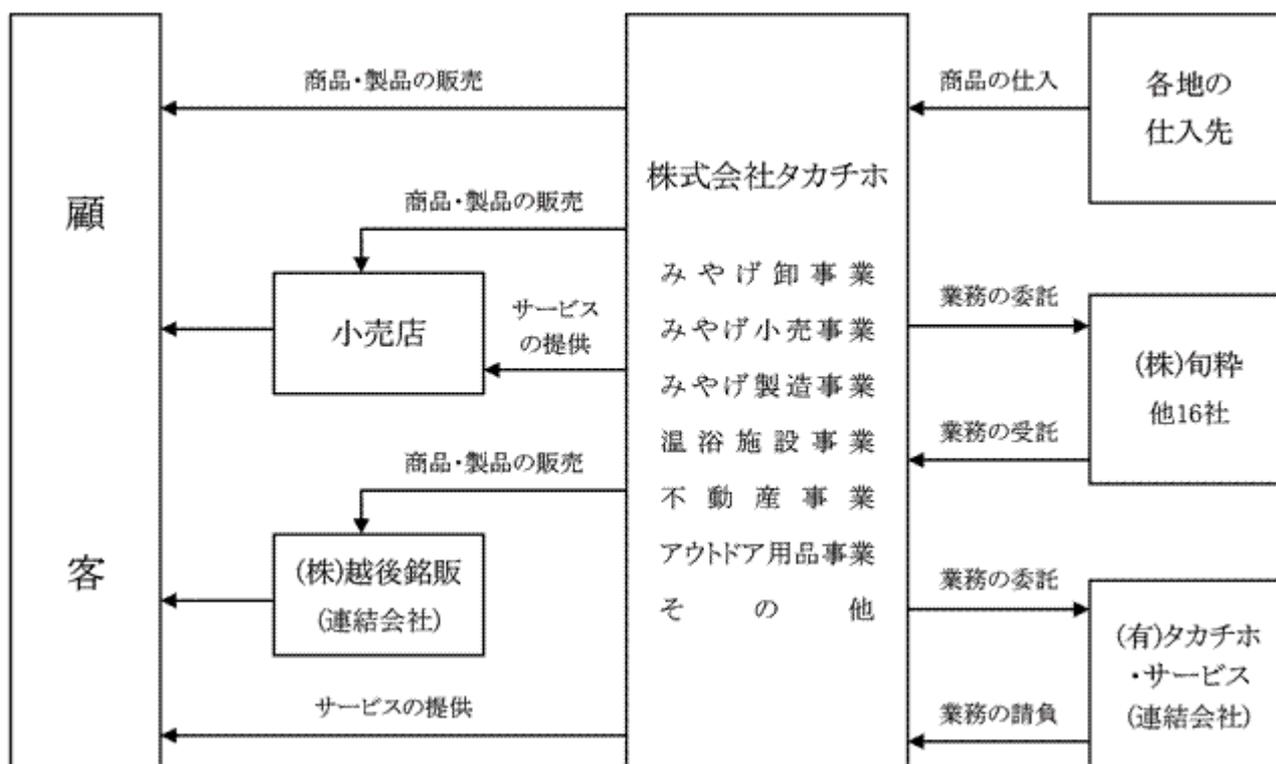
なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) みやげ卸売事業 : 観光みやげ品をホテル等宿泊施設の他、JR駅、高速道路SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、当社、株式会社越後銘販及び関係会社11社が販売しております。
- (2) みやげ小売事業 : 高速道路SA等の販売施設及び各観光地等の当社グループ直営店にてみやげ品の販売を当社、株式会社越後銘販他6社で行っております。
- (3) みやげ製造事業 : みやげ用食品、主にクッキー類の製造を当社内にて行っております。
- (4) 温浴施設事業 : 長野県他3県下の6施設でのスーパー銭湯「湯ったり苑」の施設を運営しております。
- (5) 不動産賃貸事業 : 長野市において商業施設「あおぞら市場」の運営を行っております。
- (6) アウトドア用品事業 : 長野県下の4ヶ所の直営店においてアウトドア用品の販売を行っております。
- (7) その他 : 洋菓子、ギフト等の一般小売店舗の運営を当社他関係会社2社で行っております。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社タカチホ・サービス	長野県長野市	3	業務の請負 保険代理店業	100	当社温浴施設の運営、 小売店の販売業務の請負を行っている。
株式会社越後銘販	新潟県新潟市	10	みやげ品卸売・ 小売業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品の販売をしている

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	159 (12)
みやげ小売事業	43 (93)
みやげ製造事業	33 (3)
温浴施設事業	35 (110)
不動産賃貸事業	2 (-)
アウトドア用品事業	18 (15)
報告セグメント計	290 (233)
その他	25 (35)
全社(共通)	15 (1)
合計	330 (269)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255 (30)	42.6	14.2	4,351,702

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	159 (11)
みやげ小売事業	15 (15)
みやげ製造事業	33 (3)
温浴施設事業	9 (-)
不動産賃貸事業	1 (-)
アウトドア用品事業	18 (-)
報告セグメント計	235 (29)
その他	5 (-)
全社(共通)	15 (1)
合計	255 (30)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年4月全国一般長野地方労働組合タカチホ分会(現連合傘下)として結成されております。うち、当分会の組合員数は、平成24年3月31日現在、37名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

(1) 業績

当連結会計年度は、東日本大震災直後に始まり、高速道路休日上限千円制度の廃止、年間を通じての日・祝祭日の悪天候等当社グループが属しますレジャー業界には悪影響を及ぼす要因が多くみられました。特に当連結会計年度期初におきましては、春の行楽シーズンが東日本大震災発生直後と重なったことにより、一時的な旅行の自粛等がみられ、東北・北関東の一部地域における観光客の減少がありました。中でも外国人旅行者の減少は日本各地に及ぶ状況となり、震災による風評被害が看過できないものとなりました。

このような状況のなか、当社グループの各事業はそれぞれ目標を達成するために、経費の見直しをはじめ、顧客の増加及び消費単価アップのために様々な取組を行ってまいりました。みやげ卸売・小売事業におきましては、各観光地の消費者の皆様へ支持される、地域の特色を生かした商品開発を進めるとともに、販路の拡大策として首都圏等の有望施設への商品供給及び直営店の出店を行ってまいりました。温浴施設事業におきましては、震災以降のレジャーニーズが「安・近・短」に加え「癒し」を求める変化がみられ、これに対処すべくサービスのレベルアップを図り、飲食・リラクゼーション等の質の向上によるリピーター客の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高につきましては、11,634百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は84百万円、経常利益は43百万円、税金等調整前当期純利益は81百万円となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、法人税率引き下げに関する法律が公布されたこと等により繰延税金資産を取崩した影響等で、39百万円の当期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業の売上高は、全国的には震災により落ち込んだ観光客の回復はみられたものの、依然東北地域及び北関東地域における一部観光地での観光客の減少が続きましたことにより、63億88百万円となり、営業利益は189百万円となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業の売上高は、当社の小売店ブランドであります「旬粋」の4号店を平成23年7月に東名高速道路海老名SA内に新規オープンし販路拡大とブランドの浸透を図ってまいりましたことにより17億19百万円となり、営業利益は新規店の出店費用等が増加したことより17百万円となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業の売上高は、取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動をしたことにより、2億48百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業の売上高は、飲食メニューや各種サービスの見直しを行い、特定時間の入浴料金の割引や、クーポン券の抽選会等のイベント開催による集客増に努めるとともに、震災以降のお客様のニーズ「癒し」の提供に注力してまいりましたことにより17億95百万円となり、営業利益は74百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の賃料収入は、入店テナントがあった一方、退店テナントもあったため1億11百万円となり、営業利益は34百万円となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業の売上高は、釣具・アウトドア用品店による販売商品の差別化及びユーザー参加型イベントの実施を継続し顧客確保に努めましたが、個人消費の低迷による高額商品の販売不振等による購買単価の下落により7億94百万円となり、営業利益は27百万円となりました。

その他

その他の売上高は、一般小売店舗等により、5億76百万円となり、営業利益は35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は736百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、414百万円となりました。これは主に減価償却費267百万円、たな卸資産の減少102百万円及び売上債権の増加159百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、107百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、42百万円となりました。これは主に借入金の増加192百万円及び社債の償還100百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ製造事業(千円)	248,025	

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	4,687,741	
みやげ小売事業(千円)	868,730	
不動産賃貸事業(千円)	2,870	
アウトドア用品事業(千円)	552,205	
報告セグメント計(千円)	6,111,548	
その他(千円)	345,850	
合計(千円)	6,457,398	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	6,388,518	
みやげ小売事業(千円)	1,719,763	
みやげ製造事業(千円)	248,025	
温浴施設事業(千円)	1,795,985	
不動産賃貸事業(千円)	111,602	
アウトドア用品事業(千円)	794,819	
報告セグメント計(千円)	11,058,714	
その他(千円)	576,231	
合計	11,634,945	

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、業務を通し生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

市場とお客様拡大のための営業・販売戦略の実施

既存の安定的なお客様の満足度を維持しつつ、新規顧客層の開拓と発掘をすすめます。また、有望市場・販売先への販路拡大策を実施してまいります。

企業ブランド構築の推進

自社商品のブランド確立に向けた体制の構築を図り、当社グループで展開しております各事業及び施設でのオリジナルブランドづくりを推進してまいります。

情報システム基盤の確立

ITによる社内情報共有のスピード化を図り、蓄積された情報の有効活用を図ります。

企業モラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことによる、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

みやげ卸売事業、みやげ小売事業におきましては、営業部門と企画部門の連携を強化し、地域別の営業戦略や商品企画・開発を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の提供も行いお客様満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設事業におきましては、各施設のマネジャー及びスタッフの教育を充実させ、接客や飲食等各種サービスの向上を図ります。これにより各店舗が地域一番店を目指すとともに衛生管理を徹底し、お客様に安心・安全なサービスを提供してまいります。

アウトドア用品事業におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供によりお客様の満足度の向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況

みやげ卸売事業におきましては、従来からの取引先様には販売地域に密着した特色のある商品の開発と提案を強化し、未販売エリアにおきましては、有望な市場・販売先への積極的な提案営業を行い販路及び業容の拡大を図ってまいります。

温浴施設事業におきましては、天然温泉の効能など自店のセールスポイントを強力にアピールするとともに、飲食及びリラクゼーション等の質の向上を目指します。

アウトドア用品事業におきましては、アウトドア用品店「バンバン」で行っております、ユーザー参加型イベントの開催が好評なため週末を中心とした、より一層のお客様の要望に沿ったイベントの企画・開催を継続いたします。

管理部門におきましては、当社管理部門及び各部門長による業務のモニタリングを強化するとともに、内部監査課・内部監査担当者による内部統制システムの運用状況についての監視業務の強化及び品質管理担当者による当社が販売・提供する商品の品質管理を徹底すべく各部門に浸透させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社グループの主要なセグメントであるみやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、アウトドア用品事業及び温浴施設事業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業界関連の法的規制に係るもの

当社グループの事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っております。

リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(3) 天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループのみやげ卸売事業では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

(5) 同業他社との競合

当社の温浴施設部門では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力の発生日として、当社のみやげ品卸売及び小売事業に関する長野県以外の営業所で営む事業に関して有する事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）し、いずれも当社100%出資の子会社である株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販及び株式会社ひだ銘販に承継する決議を行い、同日付けで各子会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

（1）会社分割の目的

当社のみやげ卸売及び小売に関する長野県以外の営業所における事業の一部（主に営業所が所在する地域及びその近隣における、観光みやげ品の仕入、卸及び小売に関する業務）を当社100%出資の子会社である各子会社に継承することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な営業展開を推進していくことを目的としております。

（2）会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販及び株式会社ひだ銘販を承継会社とする吸収分割

（3）分割期日

平成24年4月1日

（4）分割に際して発行する株式及び割当て

承継会社である、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社佐渡銘販及び株式会社ひだ銘販は、本件分割に際し、各社普通株式10,000株を発行する。株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社東京旬彩堂及び株式会社富士銘販は、本件分割に際し各社普通株式100株を発行する。各承継会社は、新たに発行する株式全部を当社に割り当てる。

（5）割当株式数の算定根拠

当社は、各承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、該当事項はありません。

（6）分割する各営業所の経営成績

(札幌営業所)	平成24年3月期 (千円)	(青森営業所)	平成24年3月期 (千円)	(盛岡営業所)	平成24年3月期 (千円)
売上高	420,751	売上高	155,176	売上高	409,923
売上総利益	85,290	売上総利益	39,239	売上総利益	137,633
営業損益	24,771	営業損益	716	営業損益	25,298

(鶴岡営業所)	平成24年3月期 (千円)	(山形営業所)	平成24年3月期 (千円)	(郡山営業所)	平成24年3月期 (千円)
売上高	374,331	売上高	333,467	売上高	271,225
売上総利益	83,839	売上総利益	90,314	売上総利益	94,764
営業損益	9,503	営業損益	22,231	営業損益	4,620

(群馬営業所)	平成24年3月期 (千円)	(佐渡営業所)	平成24年3月期 (千円)	(東京営業所)	平成24年3月期 (千円)
売上高	272,738	売上高	211,881	売上高	116,825
売上総利益	60,004	売上総利益	64,792	売上総利益	24,582
営業損益	8,040	営業損益	1,720	営業損益	18,768

(山梨営業所)	平成24年3月期 (千円)	(高山営業所)	平成24年3月期 (千円)
売上高	192,409	売上高	792,000
売上総利益	38,264	売上総利益	221,679
営業損益	10,056	営業損益	38,664

(7) 分割する資産、負債の状況(平成24年3月31日現在)

札幌営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	10,795	流動負債	56
固定資産	1,109	固定負債	-
合計	11,905	合計	56

青森営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	5,689	流動負債	243
固定資産	240	固定負債	-
合計	5,929	合計	243

盛岡営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	32,973	流動負債	337
固定資産	19,135	固定負債	-
合計	52,109	合計	337

鶴岡営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	7,649	流動負債	401
固定資産	10,285	固定負債	-
合計	17,934	合計	401

山形営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	15,002	流動負債	222
固定資産	9,655	固定負債	-
合計	24,657	合計	222

郡山営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	9,505	流動負債	103
固定資産	4,236	固定負債	-
合計	13,742	合計	103

群馬営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	8,401	流動負債	474
固定資産	616	固定負債	-
合計	9,017	合計	474

佐渡営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	3,367	流動負債	68
固定資産	938	固定負債	-
合計	4,306	合計	68

東京営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	5,716	流動負債	28
固定資産	3,094	固定負債	-
合計	8,810	合計	28

山梨営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	11,923	流動負債	87
固定資産	459	固定負債	-
合計	12,383	合計	87

高山営業所

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	20,780	流動負債	864
固定資産	13,789	固定負債	-
合計	34,570	合計	864

(8) 承継会社の概況

株式会社札幌旬彩堂の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 札幌市白石区菊水元町八条三丁目 5 番55号

資本金 10,000千円(平成24年4月1日現在)

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	9,543 千円
経常利益	85 "	負債合計	70 "
当期純損益	155 "	純資産合計	9,473 "

株式会社青森銘販の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 青森県十和田市東三番町 3 番41号

資本金 10,000千円(平成24年4月1日現在)

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	9,178 千円
経常利益	169	負債合計	70 "
	"		
当期純損益	239 "	純資産合計	9,108 "

株式会社奥羽銘販の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 岩手県盛岡市津志田中央 2 丁目 7 番 8 号

資本金 10,000千円(平成24年4月1日現在)

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	9,988 千円
経常利益	99 "	負債合計	72 "
当期純損益	171 "	純資産合計	9,916 "

庄和堂株式会社の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 山形県鶴岡市文下広野11番の 1

資本金 10,000千円(平成24年4月1日現在)

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	9,648 千円
経常利益	48 "	負債合計	72 "
当期純損益	120 "	純資産合計	9,576 "

株式会社蔵王銘販の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 山形県山形市流通センター二丁目 5 番地の 2

資本金 10,000千円(平成24年4月1日現在)

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	9,772 千円
経常利益	97 "	負債合計	72 "
当期純損益	169 "	純資産合計	9,700 "

株式会社郡山銘販の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 福島県郡山市安積町日出山二丁目110番地

資本金 10,000千円（平成24年4月1日現在）

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	10,377 千円
経常利益	87 "	負債合計	72 "
当期純損益	159 "	純資産合計	10,305 "

株式会社赤城銘販の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 群馬県沼田市久屋原町212番地5

資本金 10,000千円（平成24年4月1日現在）

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	9,867 千円
経常利益	104 "	負債合計	80 "
当期純損益	184 "	純資産合計	9,787 "

株式会社佐渡銘販の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 新潟県佐渡市上矢馳640番地

資本金 10,000千円（平成24年4月1日現在）

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	10,059 千円
経常利益	97 "	負債合計	70 "
当期純損益	167 "	純資産合計	9,989 "

株式会社東京旬彩堂の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 東京都足立区入谷1丁目12番14号

資本金 3,000千円（平成24年4月1日現在）

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	3,424 千円
経常利益	62 "	負債合計	93 "
当期純損益	31 "	純資産合計	3,330 "

株式会社富士銘販の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 山梨県南都留郡富士河口湖町船津3303番地8

資本金 10,000千円（平成24年4月1日現在）

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	9,878 千円
経常利益	102 "	負債合計	70 "
当期純損益	172 "	純資産合計	9,808 "

株式会社ひだ銘販の概要

代表者 取締役社長 久保田 知幸

住所 岐阜県高山市松本町72番地 1

資本金 10,000千円(平成24年4月1日現在)

事業内容 観光みやげ品の仕入、卸、小売に関する事業

業績 平成24年3月期

売上高	315 千円	資産合計	10,375 千円
経常利益	87 "	負債合計	70 "
当期純損益	157 "	純資産合計	10,305 "

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、東日本大震災直後に始まり、高速道路休日上限千円制度の廃止、年間を通じての日・祝祭日の悪天候等当社グループが属しますレジャー業界には悪影響を及ぼす要因が多くみられました。特に当連結会計年度期初におきましては、春の行楽シーズンが東日本大震災発生直後と重なったことにより、一時的な旅行の自粛等がみられ、東北・北関東の一部地域における観光客の減少がありました。中でも外国人旅行者の減少は日本各地に及ぶ状況となり、震災による風評被害が看過できないものとなりました。

このような状況のなか、当社グループの各事業はそれぞれ目標を達成するために、経費の見直しをはじめ、顧客の増加及び消費単価アップのために様々な取組を行ってまいりました。みやげ卸売・小売事業におきましては、各観光地の消費者の皆様に支持される、地域の特色を生かした商品開発を進めるとともに、販路の拡大策として首都圏等の有望施設への商品供給及び直営店の出店を行ってまいりました。温浴施設事業におきましては、震災以降のレジャーニーズが「安・近・短」に加え「癒し」を求める変化がみられ、これに対処すべくサービスのレベルアップを図り、飲食・リラクゼーション等の質の向上によるリピーター客の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高につきましては、11,634百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は84百万円、経常利益は43百万円、税金等調整前当期純利益は81百万円となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、法人税率引き下げに関する法律が公布されたこと等により繰延税金資産を取崩した影響等で、39百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

みやげ卸売・小売事業、アウトドア用品事業においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設事業においては、各店の商圏内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社グループの事業活動は、法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

みやげ卸売・小売事業におきましては、「タカチホ」や「旬粋」等のブランドイメージ向上のため、商品開発や営業活動等のマーケティング機能の強化や、新規卸先の獲得等により営業基盤の拡充を図るとともに、品質管理部署の組織・システムを強化し、より安心・安全な商品を提供してまいります。

アウトドア用品事業におきましては、地域ユーザーに密着した催事の企画・実施により、地域密着型の店づくりをすすめることによる、安定顧客の維持と新規顧客の発掘を継続いたします。

温浴施設事業におきましては、「湯ったり苑」ブランド向上のため、従業員の教育を充実させ、よりお客様の視点に立った店舗運営を推進いたしますとともに、衛生管理を徹底し、安心・安全なサービスを提供してまいります。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、在庫の圧縮、東京電力からの補償金及び法人税等の還付等から現金及び預金等が増加し、7,420百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金976百万円、受取手形及び売掛金894百万円、商品及び製品590百万円でありま

す。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,829百万円、投資その他の資産1,797百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金468百万円、短期借入金1,680百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債300百万円、長期借入金1,555百万円あります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及びその他資本剰余金720百万円あります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営資源である「人・物・金・情報」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供してまいります。また、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資額の総額は94百万円で、その主なものはみやげ小売事業における新規店舗出店時の建物造作等の費用とみやげ製造事業の機械の増設及びみやげ卸売事業における車両の買換えであります。

また、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長野県長野市)	その他	統括業務施設 販売設備	285,159	-	240,365 (5,789.97) [1,905.90]	2,545	20,391	548,461	24 (6)
ショッピング タウンあおぞら (長野県長野市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	237,033	-	299,177 (6,692.22) [4,365.45]	-	28	536,239	1 (1)
女池湯ったり苑 (新潟市中央区)	温浴施設 事業	温浴設備	220,878	-	168,082 (1,319.38) [5,866.43]	-	1,335	390,296	3 (4)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温浴施設 事業	温浴設備	141,251	-	(-) [8,256.63]	-	477	141,728	2 (3)
まめじま湯ったり 苑 (長野県長野市)	温浴施設 事業	温浴設備	135,673	-	(-) [12,146.00]	-	320	135,994	2 (2)
横尾湯ったり苑 (新潟市西区)	温浴施設 事業	温浴設備	71,923	-	(-) [7,593.11]	-	102	72,026	1 (3)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温浴施設 事業	温浴設備	135,809	-	(-) [17,407.19]	-	652	136,461	2 (3)
札幌営業所 (札幌市白石区)	みやげ卸売 事業	販売設備	18,571	1,671	63,379 (2,584.27)	-	881	84,504	7 (0)
お菓子工房 (長野県長野市)	みやげ製造 事業	菓子生産設備	139,025	54,020	(5,049.50) [1,000.00]	-	725	193,771	8 (25)
松崎湯ったり苑 (新潟市東区)	温浴施設 事業	温浴設備	118,843	-	(-) [7,556.00]	-	2,258	121,102	2 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数(件)	期間	リース料 (千円/年)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	28	60カ月	12,049	2,066
コンピューター(所有権移転外ファイナンス・リース)	7	60カ月	776	16
什器備品等(所有権移転外ファイナンス・リース)	9	36~72カ月	8,075	140

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)越後銘販	新潟事業所 (新潟市中央区)	みやげ卸売 事業	販売設備	552	6,311	[1,478.51]	-	1,905	8,769	0 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において、特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月19日		7,275,000		1,000,000	720,835	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		11	6	118			686	821
所有株式数(単元)		788	20	665			5,777	7,250
所有株式数の割合(%)		10.83	0.28	9.17			79.68	100

(注) 1. 自己株式1,016,329株は、「個人その他」に1,016単元及び「単元未満株式の状況」に329株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 知幸	長野県長野市	451	6.19
久保田 恵一	長野県長野市	417	5.73
宮尾 勝	長野県長野市	322	4.43
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	311	4.27
長野信用金庫	長野県長野市鶴賀133-1	240	3.29
湯本 良知	長野県中野市	183	2.51
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	131	1.80
二本松 雅子	長野県長野市	113	1.55
所 正純	長野県長野市	110	1.51
高山 幸博	長野県長野市	100	1.37
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南石堂町1282-11	100	1.37
計		2,478	34.07

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。

3. 当社は自己株式1,016,329株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000		1,016,000	13.97
計	-	1,016,000		1,016,000	13.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,016,329		1,016,329	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な継続した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、39百万円の当期純損失計上のため、期末配当は実施しないことと決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	201	157	152	134	153
最低(円)	105	90	111	75	80

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	92	97	94	94	107	153
最低(円)	92	85	86	89	93	97

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (非常勤)		久保田 恵一	大正13年1月13日生	昭和24年2月 株式会社高千穂ストアー(現当 社)設立専務取締役 昭和49年5月 当社代表取締役専務 昭和50年5月 当社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長 平成17年6月 当社非常勤取締役会長(現任)	(注)3	417
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	久保田 知幸	昭和25年2月4日生	昭和53年1月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役第三事業部長 昭和62年4月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 営業本部長(現任)	(注)3	451
取締役	総務・経理 担当	袖山 英則	昭和29年12月27日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年2月 同行三好町支店次長 平成15年2月 同行茅野支店次長 平成16年10月 同行上田市役所出張所長 平成20年7月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社取締役総務・経理担当(現 任)	(注)3	11
取締役	第一事業部長	柳澤 英一	昭和31年1月13日生	昭和53年3月 当社入社 昭和56年4月 当社高山営業所所長 平成15年4月 当社第二事業部長 平成20年6月 当社執行役員 第一事業部長 平成22年6月 当社取締役 第一事業部長(現 任)	(注)3	15
取締役	第二事業部長	池端 章	昭和30年6月17日生	昭和54年8月 当社入社 昭和59年4月 当社高山営業所所長 平成15年4月 当社第一事業部長 平成20年6月 当社執行役員 第二事業部長 平成22年6月 当社取締役 第二事業部長(現 任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北澤 美行	昭和28年12月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成4年4月 当社内部監査室長 平成11年10月 当社経営企画次長 平成13年4月 当社経理部次長 平成20年6月 当社常勤監査(現任)	(注)4	3
監査役		嶋田 孝一	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成3年3月 株式会社八十二銀行入社 平成5年4月 同行営業推進部主任推進役 平成15年4月 株式会社社長英入社 平成18年6月 同社執行役員不動産鑑定部長 平成24年6月 当社監査役就任	(注)4	-
監査役		角澤 本広	昭和29年10月8日生	昭和48年4月 長野信用金庫入庫 平成12年4月 同庫稲荷山支店長 平成21年6月 同庫執行役員石堂支店長 平成22年7月 同庫執行役員本店営業部長 平成23年6月 同庫常勤理事本店営業部(現任) 平成24年6月 当社監査役就任	(注)4	-
計						909

- (注) 1. 監査役嶋田孝一及び角澤本広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長久保田恵一は取締役社長久保田知幸の父であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス(法令等遵守)体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役に於て明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

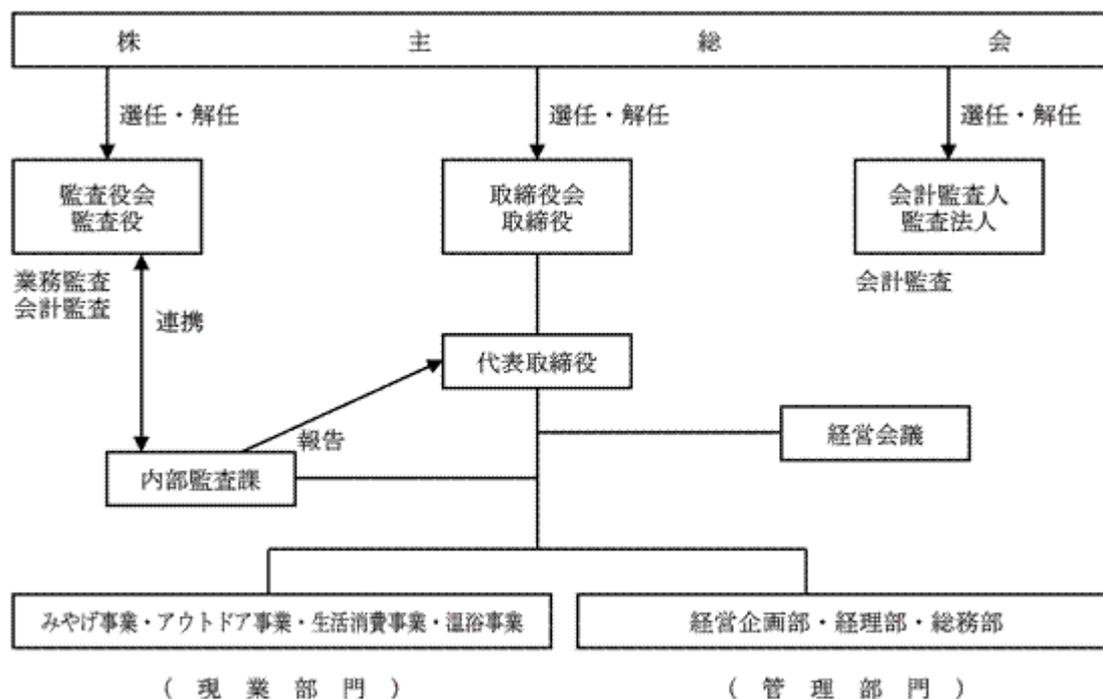
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在その構成員は取締役5名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則月2回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、経営会議は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的に開催し重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。また、グループ統括取締役よりグループ各社の事業内容の定期的な報告がなされ、重要案件についての協議及び業務の適正性の評価を行っております。

監査役会は、監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席するほか、本社及び主要な事業所の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査人との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内組織として内部監査課を設置し専任の担当者をおき、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また、監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

なお、常勤監査役北澤美行は、当社経理部に昭和59年11月から平成20年6月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法について、清陽監査法人と監査契約をしております。

なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定社員 業務執行社員と当社の間には、特別な関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定社員 業務執行社員 鈴木智喜	清陽監査法人
指定社員 業務執行社員 松淵敏朗	

(注) 1. 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、清陽監査法人との監査契約に基づき、公認会計士5名、その他1名で構成されております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役の状況

1. 社外取締役及び社外監査役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。

社外監査役である嶋田孝一氏は、株式会社長栄の執行役員として培った豊富な実績と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただけるものと考えます。

なお、株式会社長栄と当社に取引関係はありません。

社外監査役である角澤本広氏は、長野信用金庫の常勤理事を務められ、金融機関における長年の経験及び幅広い見識から、当社の企業経営の健全性を確保するため十分な助言をいただけるものと判断しております。

なお、当長野信用金庫は当社の発行済株式の3.29%を所有しており、当社との間で金融取引を行っておりますが、定型的取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役嶋田孝一氏は、株式会社大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

2. 社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携

社外監査役は、取締役会において内部監査課より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるとともに、代表取締役との会合を定期的開催するとともに、内部監査課、会計監査人と意見交換を実施することで、取締役会に対する監査機能の実効性を高めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに、内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与 退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (当社には社外 取締役はおりません。)	60,100	56,150		3,950	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,000		600	1
社外役員(社外監査役)	1,900	1,800		100	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 29,827千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	23,950	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	517	金融取引関係の維持・拡大
富士急行(株)	10,000	4,280	みやげ卸事業の維持・拡大

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	22,800	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	517	金融取引関係の維持・拡大
富士急行(株)	10,000	4,910	みやげ卸事業の維持・拡大

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,462		25,462	
連結子会社				
計	25,462		25,462	

(注) 当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度のため、前連結会計年度については、前事業年度の監査報酬を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めてはおりませんが、主に監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 公認会計士桜友共同事務所 所属 公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士松淵敏朗氏
当連結会計年度及び当事業年度 清陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称

清陽監査法人

退任する会計監査人の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 鈴木 智喜氏

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 松淵 敏朗氏

(2) 異動の年月日

平成23年6月29日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

鈴木 智喜氏 平成20年6月27日

松淵 敏朗氏 平成20年6月27日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯（概要）

当社の会計監査人である、公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士松淵敏朗氏が代表社員となり清陽監査法人を設立したことに伴い、両氏に代えて、当社の会計監査人として同監査法人を選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		976,269
受取手形及び売掛金	5	894,782
商品及び製品		590,143
原材料及び貯蔵品		67,420
繰延税金資産		37,750
その他		66,000
貸倒引当金		5,544
流動資産合計		2,626,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	4,805,312
減価償却累計額		3,227,164
建物及び構築物(純額)	2	1,578,148
機械装置及び運搬具		393,660
減価償却累計額		265,269
機械装置及び運搬具(純額)		128,391
工具、器具及び備品		296,920
減価償却累計額		224,019
工具、器具及び備品(純額)		72,900
土地	2, 4	1,007,443
リース資産		7,272
減価償却累計額		4,726
リース資産(純額)		2,545
建設仮勘定		40,080
有形固定資産合計		2,829,508
無形固定資産		
ソフトウェア		109,667
その他		56,836
無形固定資産合計		166,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1	148,993
敷金及び保証金		1,022,217
繰延税金資産		486,022
その他		191,048
貸倒引当金		50,945
投資その他の資産合計		1,797,337
固定資産合計		4,793,350
資産合計		7,420,172

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	468,821
短期借入金	2 1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	2 743,454
1年内償還予定の社債	100,000
リース債務	1,527
未払法人税等	42,139
未払金	223,987
未払費用	88,389
賞与引当金	55,307
返品調整引当金	6,353
ポイント引当金	10,154
その他	75,280
流動負債合計	3,495,413
固定負債	
社債	300,000
長期借入金	2 1,555,125
リース債務	1,145
役員退職慰労引当金	53,054
資産除去債務	314,572
長期預り保証金	93,598
その他	20,369
固定負債合計	2,337,865
負債合計	5,833,279
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	720,835
利益剰余金	71,310
自己株式	199,767
株主資本合計	1,592,377
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	5,484
その他の包括利益累計額合計	5,484
純資産合計	1,586,893
負債純資産合計	7,420,172

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	11,634,945
売上原価	8,712,429
売上総利益	2,922,516
販売費及び一般管理費	
販売手数料	336,924
ポイント引当金繰入額	2,714
荷造運搬費	51,683
貸倒引当金繰入額	20,692
広告宣伝費	36,288
役員報酬	68,990
給与賞与	1,132,164
賞与引当金繰入額	52,397
退職給付費用	23,075
役員退職慰労引当金繰入額	4,650
福利厚生費	175,709
賃借料	243,763
修繕費	23,169
消耗品費	208,041
水道光熱費	60,445
旅費及び交通費	36,508
租税公課	54,410
減価償却費	100,206
その他	247,277
販売費及び一般管理費合計	2,837,728
営業利益	84,788
営業外収益	
受取利息	7,795
受取配当金	500
雇用調整助成金	5,686
受取事務費	13,394
業務受託料	10,127
その他	8,459
営業外収益合計	45,963
営業外費用	
支払利息	85,120
その他	2,419
営業外費用合計	87,539
経常利益	43,212

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
特別利益	
受取補償金	1 50,187
特別利益合計	50,187
特別損失	
固定資産除却損	2 2,165
減損損失	3 4,231
災害による損失	4 5,171
特別損失合計	11,568
税金等調整前当期純利益	81,831
法人税、住民税及び事業税	36,758
法人税等調整額	84,506
法人税等合計	121,265
少数株主損益調整前当期純損失()	39,434
当期純損失()	39,434

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	39,434
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	519
その他の包括利益合計	1 519
包括利益	39,954
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	39,954

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当期末残高	1,000,000
資本剰余金	
当期首残高	720,835
当期末残高	720,835
利益剰余金	
当期首残高	122,834
当期変動額	
連結範囲の変動	427
剰余金の配当	12,517
当期純損失()	39,434
当期変動額合計	51,523
当期末残高	71,310
自己株式	
当期首残高	199,767
当期末残高	199,767
株主資本合計	
当期首残高	1,643,901
当期変動額	
連結範囲の変動	427
剰余金の配当	12,517
当期純損失()	39,434
当期変動額合計	51,523
当期末残高	1,592,377
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,965
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519
当期変動額合計	519
当期末残高	5,484
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,965
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519
当期変動額合計	519
当期末残高	5,484

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高		1,638,936
当期変動額		
連結範囲の変動		427
剰余金の配当		12,517
当期純損失()		39,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		519
当期変動額合計		52,043
当期末残高		1,586,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	81,831
減価償却費	267,734
減損損失	4,231
受取補償金	50,187
有形固定資産除却損	2,165
貸倒引当金の増減額（は減少）	21,335
賞与引当金の増減額（は減少）	4,653
返品調整引当金の増減額（は減少）	568
災害損失引当金の増減額（は減少）	10,722
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,280
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,350
受取利息及び受取配当金	8,295
仕入割引	3,782
支払利息	85,120
売上債権の増減額（は増加）	159,009
たな卸資産の増減額（は増加）	102,347
仕入債務の増減額（は減少）	5,465
営業保証金の減少額（増加額）	39,699
未払消費税等の増減額（は減少）	11,778
前受金の増減額（は減少）	1,901
その他の資産の増減額（は増加）	52,205
その他の負債の増減額（は減少）	82,834
小計	400,429
利息及び配当金の受取額	4,548
利息の支払額	85,097
補償金の受取額	50,187
法人税等の支払額	5,304
法人税等の還付額	49,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	288,804
定期預金の払戻による収入	288,788
有形固定資産の取得による支出	66,771
投資有価証券の取得による支出	3,000
無形固定資産の取得による支出	30,757
敷金及び保証金の差入による支出	48,166
敷金及び保証金の回収による収入	41,892
その他	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,279

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
短期借入金の返済による支出	650,000
割賦債務の返済による支出	37,249
長期借入れによる収入	707,382
長期借入金の返済による支出	564,726
社債の償還による支出	100,000
配当金の支払額	12,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	349,347
現金及び現金同等物の期首残高	377,755
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,361
現金及び現金同等物の期末残高	736,464

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲

当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社越後銘販及び有限会社タカチホ・サービスを連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称 株式会社越後銘販
有限会社タカチホ・サービス

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ひだ銘販

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ひだ銘販他）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品.....移動平均法による原価法（ただし、小売商品は売価還元法による低価法）

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～44年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	118,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,206,528千円
土地	1,006,552千円
計	2,213,081千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,345,980千円
1年内返済予定の長期借入金	743,454千円
長期借入金	1,439,482千円
計	3,528,916千円

3 保証債務

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	3,543千円

(連結損益計算書関係)

1 受取補償金は、東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金であります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物及び構築物	976千円
機械装置及び運搬具	852
工具、器具及び備品	337
計	2,165

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県松本市 他 2ヶ所	みやげ卸売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	2,841千円
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	1,390

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

- ・みやげ卸売 2,841
(内、建物及び構築物674、工具、器具及び備品2,102、長期前払費用63)
- ・遊休資産 1,390
(土地)

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ卸売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込も未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ卸売の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを3.58%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

4 災害による損失は、平成23年9月の台風15号により郡山営業所が水没したことによる、たな卸資産の罹災額です。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
たな卸資産評価損	5,117千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	519千円
税効果調整前	519
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	519
その他の包括利益合計	519

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載していません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,275	-	-	7,275
合計	7,275	-	-	7,275
自己株式				
普通株式	1,016	-	-	1,016
合計	1,016	-	-	1,016

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,517	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	976,269千円
預入期間が3か月を超える定期預金	239,804
現金及び現金同等物	736,464

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載していません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

当連結会計年度(平成24年3月31日)				
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械及び装置	5,600	5,600	-	-
車両運搬具	26,063	23,997	-	2,066
工具、器具及び備品	1,200	1,060	-	140
ソフトウェア	204	163	24	16
合計	33,068	30,820	24	2,222

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2,707
1年超	-
合計	2,707
リース資産減損勘定期末残高	340

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
支払リース料	20,900
リース資産減損勘定の取崩額	3,822
減価償却費相当額	17,216
支払利息相当額	837

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1年内	134,970
1年超	1,459,740
合計	1,594,710

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度は記載しておりません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還は最長で決算日後五年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に固定金利で利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業と関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	976,269	976,269	-
(2) 受取手形及び売掛金	894,782	894,782	-
(3) 投資有価証券	28,227	28,227	-
(4) 敷金及び保証金	960,164	894,372	65,791
資産計	2,859,443	2,793,651	65,791
(5) 支払手形及び買掛金	468,821	468,821	-
(6) 短期借入金	1,680,000	1,680,000	-
(7) 長期借入金	2,298,579	2,274,864	23,715
(8) 社債	400,000	393,368	6,631
負債計	4,847,400	4,817,054	30,346

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(8) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年以内償還予定分が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（単位：千円）

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 1	120,716
営業保証金 2	62,053
合計	182,769

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2 敷金保証金のうち、得意先との取引終了時に一括清算される営業保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	902,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	894,782	-	-	-
敷金及び保証金	45,644	211,830	336,506	10,103
合計	1,843,373	211,830	336,506	10,103

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,427	4,406	1,020
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,427	4,406	1,020
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,800	29,305	6,505
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,800	29,305	6,505
	合計	28,227	33,712	5,484

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は25,968千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成23年 4 月 1 日至平成24年 3 月31日)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,133千円
賞与引当金否認	23,955
返品調整引当金否認	2,396
ポイント引当金否認	3,833
未払事業税及び未払事業所税否認	8,114
役員退職慰労引当金否認	18,782
減価償却限度超過額	381,316
繰延資産償却限度超過額	9,049
一括償却資産損金算入限度超過額	2,069
減損損失否認	69,451
資産除去債務否認	115,019
その他	8,399
繰延税金資産小計	657,520
評価性引当額	109,109
繰延税金資産の合計	548,411
繰延税金負債	
資産除去債務建物否認	24,638
繰延税金負債合計	24,638
繰延税金資産の純額	523,773

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1
評価性引当額	6.3
住民税均等割	25.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	82.0
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	148.2

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%に変更いたしました。この税率変更により繰延税金資産の金額は67,106千円減少、法人税等調整額は67,106千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧新潟営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に新潟県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社越後銘販を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

株式会社越後銘販

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の旧新潟営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社越後銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	307,861千円
その他増減額(は減少)	6,711千円
期末残高	<u>314,572千円</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループでは、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,252千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価に計上)、固定資産除却損599千円(特別損失に計上)及び減損損失1,390千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	613,231
	期中増減額	26,385
	期末残高	586,846
期末時価		318,753

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(24,227千円)及び固定資産除却損(3,572千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しており、「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,388,518	1,719,763	248,025	1,795,985	111,602	794,819	11,058,714	576,231	11,634,945	-	11,634,945
セグメント間の 内部売上高又は 振高	39,790	-	236,577	-	20,557	-	296,925	459,576	756,501	756,501	-
計	6,428,308	1,719,763	484,602	1,795,985	132,160	794,819	11,355,639	1,035,808	12,391,447	756,501	11,634,945
セグメント利益 又はセグメント 損失()	189,595	17,446	1,642	74,888	34,962	27,515	311,158	35,488	346,646	261,858	84,788
セグメント資産	1,672,979	362,196	290,334	1,919,396	569,969	434,214	5,249,090	127,173	5,376,264	2,043,907	7,420,172
その他の項目											
減価償却費	67,982	8,754	17,972	125,199	24,272	4,858	249,040	1,770	250,810	16,923	267,734
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,780	68,499	14,741	3,870	-	200	120,091	5,775	125,866	1,265	127,131

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

(注)2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 261,858千円は、セグメント間取引消去額4,734千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 266,592千円であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,043,907千円は、セグメント間取引消去額 20,757千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,064,665千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,265千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 3 . セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
減損損失	2,841	-	-	-	-	-	2,841	-	2,841	1,390	4,231

(注) 1 . 調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	253.55円
1株当たり当期純損失	6.30円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失金額（千円）	39,434
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	39,434
期中平均株式数（千株）	6,258

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （％）	担保	償還期限
㈱タカチホ	第11回無担保社債 （株）三井住友銀行保証付	平成19年 3月23日	100,000 (100,000)	-	年1.63	なし	平成24年 3月23日
㈱タカチホ	第12回無担保社債 （株）みずほ銀行保証付	平成20年 3月11日	100,000	100,000 (100,000)	年1.20	なし	平成25年 3月11日
㈱タカチホ	第13回無担保社債 長野信用金庫保証付	平成21年 1月21日	200,000	200,000	年1.14	なし	平成26年 1月21日
㈱タカチホ	第14回無担保社債 （株）八十二銀行保証付	平成22年 12月27日	100,000	100,000	年0.74	なし	平成27年 12月25日
合計	-	-	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	-	-	-

（注）1．（ ）内に内数表示した金額は、連結貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

2．連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
100,000	200,000	-	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,630,000	1,680,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	510,758	743,454	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,527	1,527	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,654,616	1,555,125	2.0	平成25年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,672	1,145	4.5	平成25年
その他有利子負債				
未払金	35,722	18,379	4.0	-
長期未払金	18,379	-	4.0	-
合計	3,853,675	3,999,630	-	-

- (注) 1. 平均金利を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)
長期借入金	747,136	493,087	145,472	53,787
リース債務	1,145	-	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
借地借家法に基づくもの	307,861	6,711	-	314,572

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,503,664	6,178,233	9,141,553	11,634,945
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	128,656	117,769	177,576	81,831
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	81,019	65,361	26,802	39,434
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	12.95	10.44	4.28	6.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.95	21.64	6.16	10.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,544	896,954
受取手形	106,682	4 109,598
売掛金	629,090	765,544
商品及び製品	689,177	570,458
原材料及び貯蔵品	70,734	67,420
前渡金	1,555	1,025
前払費用	45,883	45,115
繰延税金資産	42,439	36,423
その他	70,547	22,002
貸倒引当金	4,137	4,178
流動資産合計	2,269,517	2,510,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,400,515	1 4,419,838
減価償却累計額	2,730,336	2,888,866
建物(純額)	1 1,670,178	1 1,530,971
構築物	381,646	379,944
減価償却累計額	323,574	333,959
構築物(純額)	58,072	45,984
機械及び装置	314,280	241,605
減価償却累計額	262,885	187,584
機械及び装置(純額)	51,394	54,020
車両運搬具	143,384	138,513
減価償却累計額	47,778	70,454
車両運搬具(純額)	95,605	68,059
工具、器具及び備品	282,056	283,588
減価償却累計額	212,964	214,792
工具、器具及び備品(純額)	69,092	68,795
土地	1, 3 1,008,833	1, 3 1,007,443
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	3,272	4,726
リース資産(純額)	3,999	2,545
建設仮勘定	22,345	40,080
有形固定資産合計	2,979,522	2,817,901
無形固定資産		
借地権	44,705	44,705
ソフトウェア	5,508	109,667
ソフトウェア仮勘定	100,100	-
その他	13,074	11,725
無形固定資産合計	163,389	166,099
投資その他の資産		
投資有価証券	30,347	29,827
関係会社株式	128,000	210,027

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	30	30
破産更生債権等	80,017	59,740
長期前払費用	81,691	73,079
敷金及び保証金	983,184	1,012,638
保険積立金	25,766	23,363
繰延税金資産	564,173	486,190
その他	35,036	34,756
貸倒引当金	73,687	51,074
投資その他の資産合計	1,854,559	1,878,580
固定資産合計	4,997,471	4,862,580
資産合計	7,266,988	7,372,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,355	468,518
短期借入金	1,630,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	510,758	743,454
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	1,527	1,527
未払金	161,003	240,920
未払費用	55,164	65,716
未払法人税等	10,144	31,934
未払消費税等	9,159	14,232
前受金	14,820	16,562
預り金	5,268	14,672
賞与引当金	56,223	50,268
返品調整引当金	5,785	6,216
ポイント引当金	8,873	10,154
災害損失引当金	10,722	-
その他	19,368	14,507
流動負債合計	3,062,174	3,458,685
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,529,649	1,439,482
関係会社長期借入金	124,967	115,643
リース債務	2,672	1,145
役員退職慰労引当金	54,404	53,054
長期未払金	27,932	8,848
長期預り保証金	105,569	93,598
資産除去債務	307,861	314,572
その他	12,820	11,520
固定負債合計	2,565,877	2,337,865
負債合計	5,628,051	5,796,550

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	720,835	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	100,300	101,551
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	22,534	40,738
利益剰余金合計	122,834	60,813
自己株式	199,767	199,767
株主資本合計	1,643,901	1,581,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,965	5,484
評価・換算差額等合計	4,965	5,484
純資産合計	1,638,936	1,576,395
負債純資産合計	7,266,988	7,372,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	9,372,278	8,952,431
製品売上高	639,616	636,782
温浴施設運営収入	1,701,034	1,795,985
その他の売上高	114,624	114,106
売上高合計	11,827,553	11,499,305
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	630,811	670,041
当期商品仕入高	6,927,021	6,458,182
合計	7,557,832	7,128,223
他勘定振替高	1,886	23,975
商品期末たな卸高	670,041	559,219
商品売上原価	6,885,905	6,545,027
製品売上原価		
製品期首たな卸高	21,986	19,136
当期製品製造原価	461,143	455,096
合計	483,129	474,232
製品期末たな卸高	19,136	11,238
製品売上原価	463,993	462,993
温浴施設運営収入原価	1,585,630	1,635,500
その他の売上原価	71,858	70,003
売上原価合計	9,007,387	8,713,526
売上総利益	2,820,166	2,785,779
返品調整引当金戻入額	6,942	5,546
返品調整引当金繰入額	5,785	6,216
差引売上総利益	2,821,323	2,785,109
販売費及び一般管理費		
販売手数料	543,677	612,688
ポイント引当金繰入額	-	2,714
広告宣伝費	41,344	34,980
荷造運搬費	45,127	50,973
貸倒引当金繰入額	-	21,929
役員報酬	72,432	66,950
給与賞与	894,625	829,632
賞与引当金繰入額	53,057	47,358
退職給付費用	21,648	22,080
役員退職慰労引当金繰入額	5,275	4,650
福利厚生費	145,601	146,584
賃借料	269,738	230,366
修繕費	19,864	21,546
消耗品費	174,698	199,395
水道光熱費	68,199	58,574
旅費及び交通費	37,867	34,206
租税公課	54,936	54,252

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
減価償却費	69,773	95,743
その他	213,821	231,348
販売費及び一般管理費合計	2,731,688	2,722,119
営業利益	89,634	62,990
営業外収益		
受取利息	7,690	7,808
受取配当金	5,596	500
受取事務費	¹ 15,010	¹ 13,394
業務受託料	9,368	10,127
雇用調整助成金	-	5,686
その他	15,206	11,738
営業外収益合計	52,872	49,256
営業外費用		
支払利息	79,632	79,313
社債発行費	2,659	-
その他	9,260	8,235
営業外費用合計	91,552	87,548
経常利益	50,954	24,697
特別利益		
前期損益修正益	² 25,298	-
貸倒引当金戻入額	14,100	-
店舗売却益	10,515	-
受取補償金	-	⁶ 50,187
その他	1,077	-
特別利益合計	50,992	50,187
特別損失		
固定資産除却損	³ 342	³ 2,165
減損損失	⁴ 46,330	⁴ 4,231
貸倒引当金繰入額	2,467	-
災害による損失	⁷ 1,886	⁷ 5,171
災害損失引当金繰入額	10,722	-
関係会社株式評価損	-	2,269
特別損失合計	61,749	13,837
税引前当期純利益	40,197	61,046
法人税、住民税及び事業税	20,981	26,551
法人税等調整額	17,216	83,999
法人税等合計	38,197	110,551
当期純利益又は当期純損失()	2,000	49,504

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		65,981		64,859	
当期材料仕入高		312,334		317,479	
差引：期末材料棚卸高		64,859		63,967	
当期材料費		313,456	68.0	318,371	70.0
. 労務費					
給与賞与		81,016		70,743	
賞与引当金繰入額		3,166		2,909	
退職給付費用		1,629		1,784	
福利厚生費		13,159		11,730	
当期労務費		98,970	21.4	87,168	19.1
. 経費					
賃借料		4,694		2,816	
修繕費		3,891		3,038	
水道光熱費		10,706		14,356	
租税公課		1,890		1,915	
減価償却費		12,905		17,972	
その他		14,627		9,455	
当期経費		48,715	10.6	49,555	10.9
当期総製造費用		461,143	100.0	455,096	100.0
当期製品製造原価		461,143	100.0	455,096	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

【温浴施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		153,563	9.7	148,833	9.1
2. 売上業務委託費		323,839	20.4	371,139	22.7
3. 給与賞与		25,125	1.6	23,495	1.4
4. 退職給付費用		1,218	0.1	1,108	0.1
5. 福利厚生費		4,256	0.3	4,331	0.3
6. 賃借費		250,554	15.8	247,589	15.1
7. 消耗品費		46,333	2.9	46,358	2.9
8. 水道光熱費		326,942	20.6	353,665	21.6
9. 減価償却費		130,823	8.3	125,102	7.6
10. 業務委託費		275,651	17.4	254,370	15.5
11. 修繕費		41,432	2.6	53,487	3.3
12. その他		5,888	0.3	6,017	0.4
温浴施設運営収入原価		1,585,630	100.0	1,635,500	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		37,718	52.5	37,402	53.4
2. 租税公課		8,177	11.4	7,999	11.4
3. 減価償却費		25,033	34.8	24,272	34.7
4. その他		928	1.3	329	0.5
その他の売上原価		71,858	100.0	70,003	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	720,835	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	720,835	-
当期変動額合計	720,835	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	720,835
当期変動額		
資本準備金の取崩	720,835	-
当期変動額合計	720,835	-
当期末残高	720,835	720,835
資本剰余金合計		
当期首残高	720,835	720,835
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,300	100,300
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,251
当期変動額合計	-	1,251
当期末残高	100,300	101,551
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	825,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	825,000	-
当期変動額合計	825,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	779,430	22,534
当期変動額		
剰余金の配当	25,034	13,769
当期純利益又は当期純損失()	2,000	49,504
別途積立金の取崩	825,000	-
当期変動額合計	801,965	63,273
当期末残高	22,534	40,738

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	145,869	122,834
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	25,034	12,517
当期純利益又は当期純損失()	2,000	49,504
当期変動額合計	23,034	62,021
当期末残高	122,834	60,813
自己株式		
当期首残高	199,767	199,767
当期末残高	199,767	199,767
株主資本合計		
当期首残高	1,666,936	1,643,901
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	25,034	12,517
当期純利益又は当期純損失()	2,000	49,504
当期変動額合計	23,034	62,021
当期末残高	1,643,901	1,581,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,944	4,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,020	519
当期変動額合計	3,020	519
当期末残高	4,965	5,484
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,944	4,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,020	519
当期変動額合計	3,020	519
当期末残高	4,965	5,484
純資産合計		
当期首残高	1,664,991	1,638,936
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	25,034	12,517
当期純利益又は当期純損失()	2,000	49,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,020	519
当期変動額合計	26,055	62,541
当期末残高	1,638,936	1,576,395

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法(ただし、小売商品は売価還元法による低価法)

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～44年

構築物 3～44年

機械及び装置 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」及び「受取販売手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた5,679千円及び「受取販売手数料」に表示していた359千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,323,404千円	1,206,528千円
土地	1,007,943	1,006,552
計	2,331,347	2,213,081

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,431,222千円	1,345,980千円
1年内返済予定の長期借入金	501,648	743,454
長期借入金	1,529,649	1,439,482
計	3,462,519	3,528,916

2 債務保証

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
三菱UFJリース㈱(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	3,543千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取事務費	15,010千円	13,394千円

2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
過年度支払リース料に係る 再見積もりに伴う返金	25,298千円	-千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	110千円	建物 431千円
構築物	8	構築物 545
機械装置	-	機械装置 852
工具、器具及び備品	224	工具、器具及び備品 337
計	342	計 2,165

4 減損損失

前事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 他1ヶ所	みやげ卸売	建物、車両運搬具、工具、器具及び備品 他	5,119千円
長野県長野市 他1ヶ所	一般小売	建物、構築物、工具、器具及び備品 他	31,290
長野県長野市	不動産賃貸	建物、構築物 他	8,860
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	1,060

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

- ・みやげ卸売 5,119
(内、建物874、車両運搬具499、工具、器具及び備品2,612、未経過リース料686、電話加入権445)
- ・一般小売 31,290
(内、建物27,921、構築物2,212、工具、器具及び備品791、施設利用権73、電話加入権291)
- ・不動産賃貸 8,860
(内、建物8,243、構築物615、工具、器具及び備品1)
- ・遊休資産 1,060
(土地)

当社は、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ卸売、一般小売、不動産賃貸については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ卸売、一般小売、不動産賃貸の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを3.37%~3.44%で割引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県松本市 他 2ヶ所	みやげ卸売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	2,841千円
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	1,390

用途毎の減損損失の内訳 (千円)

- ・みやげ卸売 2,841
(内、建物及び構築物674、工具、器具及び備品2,102、長期前払費用63)
- ・遊休資産 1,390
(土地)

当社は、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ卸売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ卸売の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを3.58%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	7,686千円	4,469千円

6 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東京電力(株)の原子力発電事故による風評被害に対する補償金	- 千円	50,187千円

7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
平成23年3月、東日本大震災により棚卸が不可能となったたな卸商品の罹災額(郡山営業所他)	1,886千円	平成23年9月、台風15号による水没による、たな卸商品の罹災額(郡山営業所)
		5,171千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,016	-	-	1,016
合計	1,016	-	-	1,016

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,016	-	-	1,016
合計	1,016	-	-	1,016

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

前事業年度(平成23年3月31日)				
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械及び装置	16,597	14,341	-	2,255
車両運搬具	67,850	54,431	2,667	10,741
工具、器具及び備品	56,068	51,116	2,006	2,946
ソフトウェア	8,710	6,833	1,659	217
合計	149,226	126,723	6,342	16,160

(単位:千円)

当事業年度(平成24年3月31日)				
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械及び装置	5,600	5,600	-	-
車両運搬具	26,063	23,997	-	2,066
工具、器具及び備品	1,200	1,060	-	140
ソフトウェア	204	163	24	16
合計	33,068	30,820	24	2,222

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,930	2,707
1年超	2,707	-
合計	22,638	2,707
リース資産減損勘定期末残高	4,163	340

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	42,742	20,900
リース資産減損勘定の取崩額	10,063	3,822
減価償却費相当額	32,711	17,216
支払利息相当額	3,131	837
減損損失	686	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	134,970	134,970
1年超	1,594,710	1,459,740
合計	1,729,680	1,594,710

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 128,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 210,027千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年 4 月 1 日至平成23年 3 月31日)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,056千円	15,133千円
賞与引当金否認	25,808	21,864
返品調整引当金否認	2,338	2,346
ポイント引当金否認	3,587	3,833
災害損失引当金否認	4,334	-
未払事業税及び未払事業所税否認	4,001	7,451
役員退職慰労引当金否認	21,995	18,782
減価償却限度超過額	447,727	381,292
繰延資産償却限度超過額	10,535	9,049
一括償却資産損金算入限度超過額	2,943	2,053
減損損失否認	77,907	69,451
資産除去債務否認	128,554	114,834
その他	7,503	5,348
繰延税金資産小計	764,294	651,440
評価性引当額	126,483	104,189
繰延税金資産の合計	637,810	547,251
繰延税金負債		
資産除去債務建物否認	31,198	24,638
繰延税金負債合計	31,198	24,638
繰延税金資産の純額	606,612	522,613

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.5	10.1
評価性引当額	9.7	12.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	-
住民税均等割	49.0	33.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	109.7
修正	-	0.0
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.0	181.1

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%に変更いたしました。この税率変更により繰延税金資産の金額は67,106千円減少、法人税等調整額は67,106千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	307,214千円	307,861千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額	647	6,711
期末残高	307,861	314,572

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年 4月 1日至平成24年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	261.87円	251.87円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 ()	0.32円	7.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,000	49,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,000	49,504
期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づいて記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,400,515	29,495	10,172 (596)	4,419,838	2,888,866	165,354	1,530,971
構築物	381,646	-	1,701 (78)	379,944	333,959	11,463	45,984
機械及び装置	314,280	12,550	85,225	241,605	187,584	9,072	54,020
車両運搬具	143,384	6,100	10,971	138,513	70,454	27,198	68,059
工具、器具及び備品	282,056	28,858	27,326 (2,102)	283,588	214,792	21,049	68,795
土地	1,008,833	-	1,390 (1,390)	1,007,443	-	-	1,007,443
リース資産	7,272	-	-	7,272	4,726	1,454	2,545
建設仮勘定	22,345	40,080	22,345	40,080	-	-	40,080
有形固定資産計	6,560,334	117,084	159,131 (4,167)	6,518,286	3,700,385	235,592	2,817,901
無形固定資産							
借地権	44,705	-	-	44,705	-	-	44,705
ソフトウェア	9,350	130,858	-	140,208	30,540	26,698	109,667
ソフトウェア仮勘定	100,100	-	100,100	-	-	-	-
その他	27,093	-	368	26,725	14,999	980	11,725
無形固定資産計	181,251	130,858	100,468	211,640	45,540	27,678	166,099
長期前払費用	143,357	6,888	2,357 (63)	147,887	74,808	8,861	73,079
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,825	8,371	642	30,300	55,253
賞与引当金	56,223	50,268	56,223	-	50,268
返品調整引当金	5,785	6,216	5,785	-	6,216
ポイント引当金	8,873	10,154	8,873	-	10,154
災害損失引当金	10,722	-	10,722	-	-
役員退職慰労引当金	54,404	4,650	6,000	-	53,054

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額4,137千円及び債権の取崩し・回収による戻入額26,163千円が含まれております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	72,317
預金の種類	
当座預金	454,721
普通預金	128,265
定期預金	156,804
積立定期預金	83,000
別段預金	1,845
小計	824,637
合計	896,954

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宝製菓(株)	33,999
(株)アルメリア・スパアンドリゾート	23,663
(株)ムロタ	8,151
(株)ほくみん	6,053
(株)しいの食品	4,206
その他	33,525
合計	109,598

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	56,093
5月	28,854
6月	16,872
7月	4,138
8月	3,639
合計	109,598

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。その内容については「2財

務諸表等(1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)プリンスホテル	27,718
(株)JR東日本リテールネット	26,319
(株)長野労金サービス	23,321
宝製菓(株)	14,938
(株)ポケット	13,371
その他	659,874
合計	765,544

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
629,090	8,611,824	8,475,369	765,544	91.7	29.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
みやげ食品	168,841
みやげ雑貨	84,904
一般小売品	304,177
その他	1,296
小計	559,219
製品	
みやげ食品	11,238
合計	570,458

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
みやげ食品原料・資材	63,967
食材	3,186
小計	67,153
貯蔵品	
営業費用 切手・ハガキ	105
営業費用 印紙	161
小計	266
合計	67,420

敷金保証金

区分	金額(千円)
取引保証金	141,510
土地・店舗・事務所・倉庫	867,177
その他	3,950
合計	1,012,638

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産36,423千円、固定資産486,190千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
シャディ(株)	28,567
豊上製菓(株)	27,495
(株)丸水長野県水	26,908
(株)だいいち	25,138
宝製菓(株)	22,669
その他	337,738
合計	468,518

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	700,000
長野信用金庫	400,000
長野県信用農業協同組合連合会	250,000
(株)みずほ銀行	180,000
(株)三井住友銀行	150,000
合計	1,680,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	278,204
長野信用金庫	310,160
(株)三井住友銀行	98,998
長野県信用農業協同組合連合会	39,996
(株)みずほ銀行	16,096
合計	743,454

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	716,951
長野信用金庫	381,720
(株)三井住友銀行	223,110
長野県信用農業協同組合連合会	91,657
(株)みずほ銀行	26,044
合計	1,439,482

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	基準日現在、1,000株以上所有の株主名簿記載株主の皆様は、所有株式数に応じて「湯ったり苑」無料入浴券を進呈いたします。無料入浴券は、長野市の「まめじま湯ったり苑」、新潟市の「女池湯たり苑」、「松崎湯たり苑」、「榎尾湯たり苑」、羽生市の「羽生湯たり苑」、宮城県富谷町の「とみや湯たり苑」においてご利用いただけます。 1,000株以上 5,000株未満所有の株主 年間 5枚 5,000株以上50,000株未満所有の株主 年間 10枚 50,000株以上所有の株主 年間 20枚

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（株主総会における公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 淵 敏 朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカチホが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 淵 敏 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。